

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和59年12月 1日から
(第85期) 昭和60年11月30日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年2月28日提出

会社名 芦 森 工 業 株 社

英 訳 名 Ashimori Indust

代表者の
役職氏名 取締役社長 芦 森 茂 夫



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(06)271-7031

連絡者 取締役
経理部長 進 藤 龍 太 郎

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社 東京支店

電話番号 東京(03)551-5171

連絡者 取締役
東京総務部長 大 森 一 昌

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

芦森工業株式会社東京支店

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号第二証券会館

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共43枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 営 業 の 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績 及 び 商 品 仕 入 実 績	11
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画 及 び 商 品 仕 入 計 画	13
5. 販 売 実 績	14
第4 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	17
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	17
第5 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	
1. 財 務 諸 表	19
(1) 貸 借 対 照 表	19
(2) 損 益 計 算 書	22
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	24
(4) 附 属 明 細 表	29
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	33
3. 資 金 繰 状 況	38
4. そ の 他	38
第6 親会社及び子会社に関する事項	39
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	39
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	39
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	39
第7 株 式 事 務 の 概 要	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和 10 年 12 月 27 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 59 年 12 月 1 日	1,086,000 円	2,086,000 円	有償・一般募集 3,000 千株 発行価格 724 円 資本組入額 362 円

(注) 昭和 61 年 1 月 6 日払込みで 3,000 千株の一般募集による時価発行増資(1株につき 874 円)を実施し、これにより昭和 61 年 1 月 7 日より、資本金は 1,311,000 円増加し、増資後資本金は 3,397,000 円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	25,300,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (1株の券面額 50 円)	普通株式	25,300,000 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	各市場第一部

(注) 昭和 61 年 1 月 6 日払込で 3,000 千株の一般募集による時価発行増資を実施し、これにより、昭和 61 年 1 月 7 日付で発行済株式総数は 28,300 千株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	28	36	158	10 (1)	2,748	2,980	
所有株式数	0 単位	6,195	991	10,539	123 (11)	6,976	24,824	476,000 株
割合	0 %	24.96	3.99	42.45	0.50 (0.04)	28.10	100	

(注) 自己株式のうち 30,000 株(30 単位)は「個人その他」の欄に、単位未満株式 388 株は「単位未満株式の状況」欄に含めて記載している。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	1 人	4	36	18	170	300	2,078	2,607	
割 合	0.04 %	0.15	1.38	0.69	6.52	11.51	79.71	100	
所 有 株 式 数	5,186 単位	3,026	7,611	1,119	2,728	1,757	3,397	24,824	476,000 株
割 合	20.89 %	12.19	30.66	4.51	10.99	7.08	13.68	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	5,187 千株	20.50 %
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	881	3.48
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	880	3.48
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	715	2.83
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目2-2	550	2.17
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	495	1.96
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2-5	444	1.76
阪 和 興 業 株 式 会 社	大阪市東区伏見町5丁目30	423	1.67
昭 和 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区一ツ橋2丁目3-1	322	1.27
東 〓 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2丁目2	314	1.24
計		10,211	40.86

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 3 期	第 8 4 期	第 8 5 期
決 算 年 月	昭和58年11月	昭和59年11月	昭和60年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	10.86円	12.91	13.17
1株当たり純資産額	100.12円	106.43	176.73
配 当 性 向	46.04%	38.72	45.89

- (注) 1. 第85期(昭和60年11月期)の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当1円が含まれている。
2. 第85期中間配当に関する取締役会の決議は昭和60年7月15日に行った。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最低 株価	回 次	第 8 3 期		第 8 4 期		第 8 5 期	
	決 算 年 月	昭和58年11月		昭和59年11月		昭和60年11月	
	最 高	348円		815		979 □ 765	
	最 低	175円		280		670 □ 750	
当該事業年度 中最近6カ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和60年6月	昭和60年7月	昭和60年8月	昭和60年9月	昭和60年10月	昭和60年11月
	最 高	751円	751	700	765	755	848
	最 低	700円	690	670	682	692	707
	売 買 高	277千株	593	181	902	784	7,273

- (注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。
2. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

(昭和 61 年 2 月 28 日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 11 日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和22年 1月 当社入社 昭和38年 3月 管理部長 昭和39年 1月 取締役 昭和46年 1月 常務取締役 昭和54年 2月 専務取締役 昭和55年 2月 取締役社長(現任) 昭和56年 2月 芦森エンジニアリング㈱取締役社長(現任)	千株 91
取締役副社長 (代表取締役)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所隠蔽]	昭和19年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和22年 5月 当社入社 昭和44年 1月 東京支店長 昭和46年 1月 取締役 昭和56年 2月 常務取締役 昭和58年 2月 専務取締役 昭和59年 1月 芦森エンジニアリング㈱取締役副社長(現任) 昭和59年 2月 取締役副社長(現任)	11
取締役副社長 (代表取締役)	宮 本 祥 次 郎 大正12年 2 月 24 日生 [住所隠蔽]	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 呉羽紡績㈱入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和49年11月 同社化合纖営業第二総括部長 昭和49年12月 同社取締役 昭和53年12月 同社常務取締役 昭和56年11月 同社専務取締役 昭和59年 2月 同社専務辞任と同時に当社副社長(現任)	11
常務取締役 (東京支店長)	吉 崎 修 大正14年 3 月 12 日生 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 京都大学工学部卒業 昭和36年 4月 呉羽紡績㈱入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和49年 5月 同社敦賀ナイロン工場長 昭和55年 2月 同社退社と同時に当社取締役 昭和57年 2月 常務取締役(現任) 昭和60年 7月 東京支店長	12
常務取締役 (大阪工場長)	田 路 勝 彦 昭和 6 年 9 月 17 日生 [住所隠蔽]	昭和28年 3月 大阪大学工学部卒業 当社入社 昭和51年 5月 第一製造部長 昭和56年 2月 取締役 昭和57年 2月 芦森エンジニアリング㈱ 常務取締役(現任) 昭和59年 2月 常務取締役(現任) 昭和60年 7月 大阪工場長	11
取締役相談役	延 藤 楨 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和15年 3月 同志社専門学校法律経済部卒業 昭和22年 7月 当社入社 昭和42年 7月 総務部長、経理部長 昭和42年 7月 取締役 昭和48年 1月 常務取締役 昭和57年 2月 専務取締役 昭和58年 2月 取締役副社長 昭和59年 2月 取締役相談役(現任)	18
取 締 役 (監査室長 企画室長 コンピュータ室長 経理部長)	進 藤 龍 太 郎 昭和 4 年 11 月 4 日生 [住所隠蔽]	昭和30年 6月 米国ダートマス大学経済学科卒業 昭和32年 4月 東洋紡績㈱入社 昭和56年 1月 同社退社と同時に当社入社 昭和56年 1月 監査室長、企画室長 昭和57年 2月 取締役(現任) 昭和58年 7月 芦森エンジニアリング㈱ 取締役(現任) 昭和60年 2月 コンピュータ室長、経理部長	11

取締役 (シートベルト技術部長 シートベルト製造部長)	山 田 裕 一 昭和 3 年 6 月 1 8 日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 福井工業専門学校機械科卒業 当社入社 昭和49年12月 第三製造部長 昭和58年 2月 取締役(現任) 昭和60年 3月 シートベルト技術部長、シートベルト製造部長	6
取締役 (ロープ営業部長)	野 村 欣 司 昭和 3 年 5 月 3 0 日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 同志社大学経済学部卒業 当社入社 昭和51年 3月 販売第二部長 昭和60年 2月 取締役(現任) 昭和60年 3月 ロープ営業部長	4
取締役 (東京総務部長 東京ホース営業部長 東京バルテム営業部長 東京ロープ営業部長)	大 森 一 昌 昭和 3 年 2 月 1 3 日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 関西学院大学経済学部卒業 当社入社 昭和51年 3月 販売第一部長 昭和57年 2月 芦森エンジニアリング(株)取締役(現任) 昭和60年 2月 取締役(現任) 昭和60年 2月 東京総務部長、東京ホース営業部長、 東京バルテム営業部長 昭和60年 7月 東京ロープ営業部長	5
取締役 (資金部長)	梅 谷 修 昭和 4 年 1 月 2 2 日生 [REDACTED]	昭和25年 3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和25年12月 当社入社 昭和56年 1月 資金部長 昭和60年 2月 取締役(現任)	11
監査役 (常 勤)	大 澤 和 雄 昭和 4 年 1 0 月 3 日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 大阪商科大学学部卒業 当社入社 昭和56年 1月 経理部長 昭和60年 2月 監査役(現任)	4
監査役 (常 勤)	鈴 木 博 三 昭和 3 年 3 月 1 0 日生 [REDACTED]	昭和26年 3月 東京大学法学部卒業 昭和26年 4月 東洋紡績(株)入社 昭和55年 7月 同社取締役 昭和59年 7月 同社監査役 昭和61年 2月 同社監査役辞任と同時に当社監査役(現任)	0
計	1 3 名		1 9 5

(注) 常務取締役 小池 作磨は昭和60年7月11日死亡により退任し、監査役 東山 清は昭和61年2月27日辞任した。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	男 子	女 子	合 計 及 び 平 均
従 業 員 数	3 5 4 人	9 8	4 5 2
平 均 年 令	3 6 才 1 カ月	3 6. 4	3 6. 1
平 均 勤 続 年 数	1 3 年 1 0 カ月	1 0. 1 0	1 3. 2
平 均 給 与 月 額	2 7 0, 3 3 1 円	1 5 6, 7 6 6	2 4 5, 7 0 9

(注) 1. 平均給与月額は昭和 6 0 年 1 1 月の税込支給額で、賞与は含まない。

2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員 1 9 8 名を含まない。

3. 最近 1 年間の嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員は 1 7 8 名である。

(2) 労働組合

当社の労働組合は、センセン同盟地織部会に属している。

最近における組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
2. 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
3. 管工事の設計、施工及び請負並びにそれに関連する資材の販売
4. 前各号に付帯関連する事業

(注) 3の管工事の施工及び請負は現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

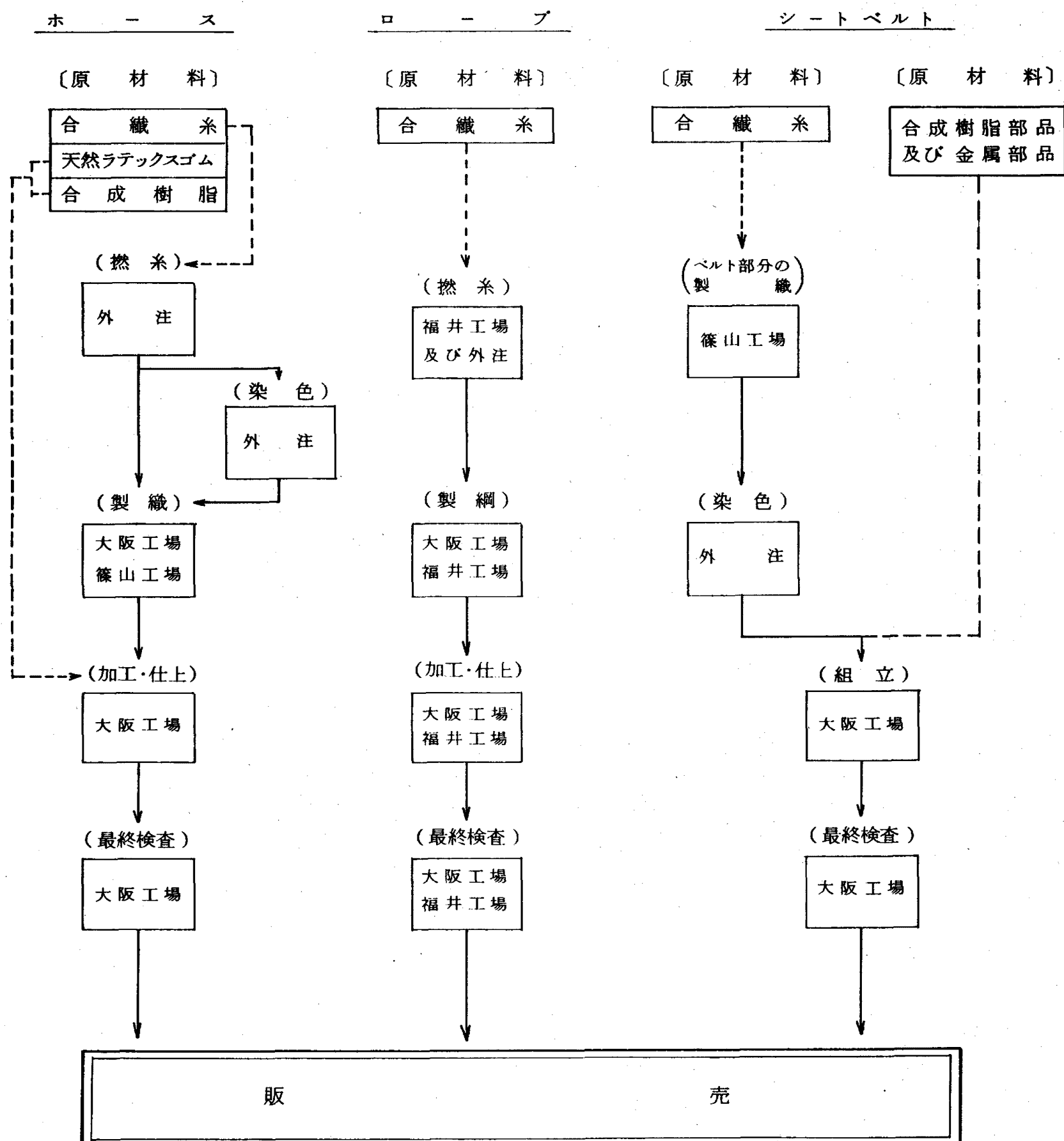
当社は合繊糸、天然ラテックスゴム及び合成樹脂を主たる原料として、次のとおりの事業を現在行っている。

区 分	事 業 の 内 容	販 売 金 額 の 構 成 比 率	
		第84期 (昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)	第85期 (昭和59年12月1日から 昭和60年11月30日まで)
ホース及び ホース関連商品	消防用ホース、消火栓用ホース、 バルテム用シールホース・工事材 料・工事機器の製造及び販売	25.1 %	24.6 %
織 物	合繊帆布・汙布、スピンドルテー プなど各種の産業資材用織物及び テープ類の製造及び販売	10.6	9.2
シートベルト	自動車用シートベルトの製造及び 販売	38.8	45.2
ロ ー プ	船舶用・漁業用・陸上用各種合繊 ロープの製造及び販売	8.8	7.4
組 紐	ケーブルしばり紐、ダイヤルコー ドなど各種の産業資材用組紐類及 びコード類の製造及び販売	3.3	2.9
原 材 料	下請工場へ有償支給する合繊糸の 販売	8.0	5.7
そ の 他	前掲区分に含まれない各種製品の 製造及び販売	5.4	5.0
合 計		100	100

(注) 上記の比率の基礎とした販売金額には、第84期 27.1%、第85期 22.3%の仕入商品を含んでいる。

なお、主要製品の生産工程の関連性を図示すれば次のとおりである。

生産系統図



- (注) 1. 点線は原材料の投入系路を示す。
 2. 上図以外に、織物及び組紐は篠山工場で生産している。

(8) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し

2. 経営上の重要な契約

東京瓦斯株式会社と、「導管内面にシールホースを反転挿入し、ライニング補強する工法及び当該工法に使用するシールホース等の工事材料並びに工事機器の開発」に関して、共同開発契約を締結している。

- (注)
1. 上記の共同開発契約の契約期間は昭和53年5月1日から2年間とするが、以後1年間ごとの延長をもって現在に至っている。
 2. 上記の共同開発契約によって得た成果及び権利等は、原則として対等の立場で配分することになっている。
 3. 上記の工法を当社では、「バルテム®」の商標をもって表示している。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、前半の拡大基調が後半に至って鈍化し、更に期末近くには急激な円高を経て景気の調整過程に入ってきた。この中にあって、消防用ホースは前期に引続き低迷裡に推移し、産業資材はアパレル業界向けの付属品の受注抑制などで売上減をみたが、一方、シートベルトが新車の増産や装着義務化に伴って大巾に売上増、消火栓用ホースがビル建設ラッシュを反映して荷動き活発、又、合纖ロープが生産合理化や新製品の好調に支えられ売上増を示した。バルテムは、異常高水のため上水道管工事の受注が減ったことや、既存分野以外への新たな実施権許諾やそれに伴う工事機材の売上が少なかったため、前期比減収となった。当期において特筆すべきことは、バルテムがナフサ海底管 3,000メートル施工に成功を収めたことと、中国向消防用ホースのプラント輸出である。

当期の総売上高は、15,460百万円と前期比 9.8%の増加となった。利益面では、設備増強に伴う減価償却費の負担増や業容拡大に伴う諸経費増をみたが、財務体質改善の効果も出て、経常利益は前期比 23.6%増の 759百万円となり、当期純利益は前期比 23.2%増の 318百万円を計上することができた。

2. 生産能力

生産品目	設備機械	第84期(昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)		第85期(昭和59年12月1日から 昭和60年11月30日まで)	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
ホース	ゴム・プラスチック加工設備	12 セット	410,000 m	13 セット	450,000 m
	環状織機	65 台		65 台	
織物	細巾織機	57 台	31,300 kg	61 台	48,780 kg
	熱処理機	2 セット		2 セット	
シートベルト	シートベルト組立ライン	12 台	540,000 セット	17 台	680,000 セット
ロープ	巻打式製綱機	5 セット	80,000 kg	5 セット	80,000 kg
	ロープセット機	5 セット		5 セット	
	クロスロープ機	3 台		3 台	
組紐	製紐機	176 台	7,000 kg	176 台	7,000 kg
	燃糸機	7 台		7 台	
合計			410,000 m		450,000 m
			118,300 kg		135,780 kg
			540,000 セット		680,000 セット

(注) 生産能力算出方法は次のとおりである。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×21.5日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

3. 生産実績及び商品仕入実績

(1) 生産実績

(単位 円)

品 目	第 84 期 (昭和 58 年 12 月 1 日 から 昭和 59 年 11 月 30 日 まで)		第 85 期 (昭和 59 年 12 月 1 日 から 昭和 60 年 11 月 30 日 まで)	
	生産金額	稼働率	生産金額	稼働率
ホ - ス	3,232,500 (269,375)	% 71.7	3,535,390 (294,615)	% 74.8
織 物	359,103 (29,925)	139.5	326,091 (27,174)	103.4
シ - ト ベ ル ト	4,915,196 (409,599)	65.3	6,830,257 (569,188)	62.9
ロ - プ	473,041 (39,420)	40.1	445,250 (37,104)	47.7
組 紐	140,451 (11,704)	95.1	175,656 (14,638)	117.8
合 計	9,120,291 (760,024)	—	11,312,645 (942,720)	—

- (注) 1. 生産金額表示の基準は販売価額による。
 2. 括弧内の数字は月平均を示す。
 3. 生産金額には、第84期 12.8%、第85期 10.6%の外注加工高を含んでいる。
 4. 稼働率は、10頁「2.生産能力」(標準品の出来高数量)に対する生産実績(標準品換算の出来高数量)の比率を、主要な部分について算出している。
 5. 織物及び組紐の稼働率が100%を超過しているのは二交替操業による。

(2) 原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量の状況

品 目	前々期 繰越量	自昭和58年12月1日 至昭和59年11月30日		前期末 在庫量	自昭和59年12月1日 至昭和60年11月30日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
合 織 糸	26,306 ^{kg}	3,301,298 ^{kg}	3,256,160 ^{kg} (1,588,928)	71,444 ^{kg}	2,852,577 ^{kg}	2,913,137 ^{kg} (1,146,582)	10,884 ^{kg}
ラ テ ッ ク ス	17,580	408,240	407,730	18,040	569,771	567,699	20,112
シートベルト部品	円 0	円 3,081,825	円 3,081,825	円 0	円 4,166,453	円 4,166,453	円 0

- (注) 1. 括弧内の数字は下請工場に有償支給した数量である。
 2. シートベルト部品は多種多様であり、数量換算が困難であるため金額表示した。

2. 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	59. 5	8	11	60. 2	5	8	11
ナイロン 840D	kg	730	730	730	730	730	730	730
テトロン 1,000D	"	650	650	650	650	650	650	650
エステル 20番単糸	"	656	667	667	667	667	667	667
ビニロン 5番単糸	"	860	860	860	860	860	860	860
ラテックス	"	275	276	244	273	233	236	235

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

(単位 円)

品 名	第84期(昭和58年12月 1日から 昭和59年11月30日まで)		第85期(昭和59年12月 1日から 昭和60年11月30日まで)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
ホース関連商品	403,646 (33,637)	14.0 %	318,520 (26,543)	11.9 %
織 物	911,095 (75,925)	31.6	907,483 (75,623)	33.9
シートベルト	167,209 (13,934)	5.8	163,298 (13,608)	6.1
ロ ー プ	721,227 (60,102)	25.1	634,411 (52,867)	23.7
組 紐	221,857 (18,488)	7.7	192,613 (16,051)	7.2
そ の 他	456,019 (38,002)	15.8	461,216 (38,434)	17.2
合 計	2,881,055 (240,088)	100	2,677,544 (223,128)	100

- (注) 1. 金額は仕入価額による。
2. 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

(1) 受注状況

当社の製品は、内需については主として見込生産を行っている。

輸出についての受注状況は次のとおりである。

(単位 冊)

摘 要	第 8 4 期 (昭和58年12月 1日から 昭和59年11月30日まで)	第 8 5 期 (昭和59年12月 1日から 昭和60年11月30日まで)
前 期 末 残 高	1 3 4, 1 4 2	1 0 1, 2 3 7
受 注 高	1, 0 8 7, 6 4 0	1, 2 5 3, 5 0 1
出 荷 高	1, 1 2 0, 5 4 5	1, 2 8 7, 5 9 0
当 期 末 残 高	1 0 1, 2 3 7	6 7, 1 4 8

- (注) 1. 受注残高 67,148 冊の納期は昭和60年12月中 29,457 冊、昭和61年1月中 37,691 冊である。
2. 数量については各品目とも表示することが困難であるため、金額(販売高)のみを示した。
3. 主たる輸出受注地域は、韓国、アメリカ、インドネシアであり、主たる輸出受注製品はシートベルト、消防用ホースである。

(2) 生産計画

(単位 冊)

品 目	昭和60年12月 ～ 昭和61年2月	昭和61年3月 ～ 昭和61年5月	合 計
ホ ー ス	9 5 0, 0 0 0	1, 0 5 0, 0 0 0	2, 0 0 0, 0 0 0
織 物	6 5, 0 0 0	7 0, 0 0 0	1 3 5, 0 0 0
シ ー ト ベ ル ト	2, 0 1 0, 0 0 0	2, 1 5 0, 0 0 0	4, 1 6 0, 0 0 0
ロ ー プ	1 4 3, 0 0 0	1 5 0, 0 0 0	2 9 3, 0 0 0
組 紐	4 4, 0 0 0	4 6, 0 0 0	9 0, 0 0 0
合 計	3, 2 1 2, 0 0 0	3, 4 6 6, 0 0 0	6, 6 7 8, 0 0 0

(注) 金額表示の基準は販売価額による。

(3) 商品仕入計画

(単位 冊)

品 目	昭和60年12月 ～ 昭和61年2月	昭和61年3月 ～ 昭和61年5月	合 計
ホ ー ス 関 連 商 品	9 6, 0 0 0	1 2 0, 0 0 0	2 1 6, 0 0 0
織 物	2 0 7, 0 0 0	2 3 3, 0 0 0	4 4 0, 0 0 0
シ ー ト ベ ル ト	8 7, 0 0 0	5 2, 0 0 0	1 3 9, 0 0 0
ロ ー プ	1 7 0, 0 0 0	1 9 6, 0 0 0	3 6 6, 0 0 0
組 紐	8 2, 0 0 0	8 6, 0 0 0	1 6 8, 0 0 0
そ の 他	5 5, 0 0 0	5 9, 0 0 0	1 1 4, 0 0 0
合 計	6 9 7, 0 0 0	7 4 6, 0 0 0	1, 4 4 3, 0 0 0

(注) 金額は仕入価額による。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースと自動車メーカーに直接販売するシートベルトを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行うものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 販 売 実 績

(単位 円)

区 分	品 目	第84期 (昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)			第85期 (昭和59年12月1日から 昭和60年11月30日まで)		
		金 額	月 平 均 額	構成比率	金 額	月 平 均 額	構成比率
内 需	ホース及び ホース関連商品	3,307,931	275,660	23.5%	3,453,604	287,800	22.3%
	織 物	1,437,109	119,759	10.2	1,387,312	115,609	9.0
	シ ー ト ベ ル ト	4,765,425	397,118	33.9	6,197,264	516,438	40.1
	ロ ー プ	1,214,700	101,225	8.6	1,128,544	94,045	7.3
	組 紐	447,168	37,264	3.2	440,677	36,723	2.9
	原 材 料	1,131,602	94,300	8.0	884,603	73,716	5.7
	そ の 他	653,028	54,419	4.6	680,812	56,734	4.4
	計	12,956,966	1,079,747	92.0	14,172,819	1,181,068	91.7
輸 出	ホース及び ホース関連商品	225,306	18,775	1.6	343,097	28,591	2.2
	織 物	50,162	4,180	0.4	30,176	2,514	0.2
	シ ー ト ベ ル ト	691,528	57,627	4.9	796,167	66,347	5.1
	ロ ー プ	22,912	1,909	0.2	10,709	892	0.1
	組 紐	12,324	1,027	0.1	6,451	537	—
	そ の 他	118,310	9,859	0.8	100,987	8,415	0.7
	計	1,120,545	93,378	8.0	1,287,590	107,299	8.3
合 計		14,077,512	1,173,126	100	15,460,410	1,288,367	100

(注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。

2. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に有償支給したものである。

(3) 主要製品及び商品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 8 4 期				第 8 5 期			
		5 9. 2	5	8	1 1	6 0. 2	5	8	1 1
消防用ホース(ダイヤ) 65 mm	本	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800
屋内消火栓用ホース 40 mm	本	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
シールホース 300 mm	m	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
シートベルト 3点式	セット	1,920	1,920	1,850	1,850	1,840	1,840	1,840	1,840
スーパースピンドルテープ 13 mm	反	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
合 織 重 布 118 cm	m	400	400	400	400	425	425	425	425
ナイロンテープ 12 mm	m	88	88	88	88	88	88	88	88
ビニロンロープ(クレモナ) 12 mm	m	90	90	90	90	90	90	90	90
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴ ム 紐 8コール	反	270	270	270	270	270	270	270	270

(注) 上記は内需向の販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 概 況

区 分		生産品目	土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	車 両 運 搬 具	工具器具 備 品	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
生 産 設 備	大 阪 工 場	ホ ー ス シ-トベルト ロ ー プ	71,057 ^{m²}	2,446 ^円	27,649 ^{m²}	285,728 ^円	42,862 ^円	973,041 ^円	22,503 ^円	275,958 ^円	1,602,540 ^円	277 ^人
	篠 山 工 場	ホ ー ス 織 組 物 紐	19,072	322	4,739	50,412	11,107	121,271	888	821	184,823	44
	福 井 工 場	ロ ー プ	(3,233)	-	(1,828)	-	-	39,051	94	216	39,362	2
	計		(3,233) 90,129	2,769	(1,828) 32,388	336,140	53,969	1,133,364	23,487	276,996	1,826,726	323
そ の 他 の 設 備	本 店	-	552	1,459	1,154	35,332	166	-	2,293	3,709	42,961	83
	東 京 支 店	-	4,525	579,275	1,147	15,011	4,044	-	3,171	848	602,351	46
	そ の 他	-	4,567	35,202	9,674	109,743	-	-	-	-	144,946	-
	計		9,644	615,937	11,975	160,087	4,210	-	5,465	4,557	790,258	129
合 計			(3,233) 99,773	618,706	(1,828) 44,363	496,227	58,179	1,133,364	28,952	281,554	2,616,985	452

- (注) 1. 投下資本の額は帳簿価額である。
 2. 上記の金額は建設仮勘定を含んでいない。
 3. 上記生産設備のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため大阪工場に含めて表示している。
 4. 括弧内は借用中の土地・建物で外書である。
 5. 従業員数には嘱託及び臨時従業員198名を含まない。

(2) 主 要 機 械 設 備

事業所名	ホース ゴム、プラ スチック 加工設備	環 状 織 機	細 巾 織 機	熱 処 理 機	シートベルト 組立ライン	巻 打 式 製 綱 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	ク ロ ス ロ ー プ 機	製 紐 機	撚 糸 機
大 阪 工 場	13 セット	45 台	1 台	1 セット	17 台	4 セット	3 セット	1 台	1 台	160 錠 2 台
篠 山 工 場	-	20	61	1	-	-	1	-	176	484 5
福 井 工 場	-	-	-	-	-	1	1	3	-	-
合 計	13	65	61	2	17	5	5	3	176	644 7

- (注) 1. 主要な生産品目の生産能力は、10頁「2.生産能力」に記載している。
 2. 上記のほか、予備の機械は下記のとおりである。

製 紐 機 40 台
 細 巾 織 機 3 台

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	設備の内容	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工年月	完成 予定年月
		円	円	円	昭和.年.月	昭和.年.月
東京基地	バルテム工事基地(土地、建物)の新設	900,000	573,425	326,574	60.11	61.5
大阪工場	バルテム・シールホース用織機の増設	88,000	0	88,000	60.10	61.8
"	バルテム・シールホース用プラスチック加工設備の増設	935,000	2,412	932,588	60.9	62.1
"	バルテム工事用機械装置の増設	86,000	25,886	60,113	60.7	61.10
"	バルテム工事基地建物の新設	50,000	0	50,000	60.12	61.5
"	ホース用プラスチック加工設備の増設	37,000	2,250	34,750	60.10	61.5
"	特殊用途ロープ製造設備の新設	165,000	44,191	120,808	60.7	61.10
"	シートベルト組立設備の改修及び増設	180,000	47,199	132,800	60.11	61.10
"	製品自動倉庫の新設	130,000	200	129,800	60.11	61.5
"	その他の機械装置、附属設備、電気設備、 建物、構築物などの改修及び増設	686,000	18,133	667,867	60.5	62.1
篠山工場	ホース用織機の改修及び増設	142,000	0	142,000	60.10	61.11
"	シートベルト用細巾織機の増設	33,000	2,550	30,450	60.7	61.8
"	生産用建物の改修及び増設	90,000	0	90,000	60.10	61.11
合 計		3,522,000	716,247	2,805,752		

- (注) 1. 上記の既支払額 716,247 円は、自己資金をもって充当したものである。
 今後の所要資金 2,805,752 円については、昭和 61 年 1 月 6 日払込の増資による手取金のうちから 1,000,000 円
 及び昭和 61 年 3 月 22 日払込予定の転換社債発行による手取金のうちから 1,522,000 円をもって充当し、残
 額については自己資金をもって充当する予定である。
2. 上記の設備の内容のうち、バルテム工事基地(土地、建物)の新設については、昭和 59 年 11 月 30 日払
 込の増資による手取金のうちから支出の予定が立地条件等の都合により用地の取得が遅れてきたものであ
 るが、昭和 60 年 11 月に用地の取得を行い計画実施中である。
3. 本計画の達成により、現生産能力はバルテム・シールホース 約 30%、シートベルト 約 20%、ホース
 2% 増加する見込である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第85期(昭和59年12月1日から昭和60年11月30日まで)の財務諸表について監査法人朝日新和会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。
3. 従来、当社の会計監査を担当していた新和監査法人は、昭和60年7月1日監査法人朝日会計社と合併し、監査法人朝日新和会計社となった。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 芦 森 茂 夫 殿

昭和 61 年 2 月 27 日

大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル

監 査 法 人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員 公認会計士

西村 玄 

代表社員
関与社員 公認会計士

西野 信男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている芦森工業株式会社の昭和59年12月1日から昭和60年11月30日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、芦森工業株式会社の昭和60年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	第 8 4 期 (昭和 5 9 年 1 1 月 3 0 日 現 在)			第 8 5 期 (昭和 6 0 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,467,334			2,029,565	
2. 受 取 手 形 ※1		1,098,303			993,098	
3. 関係会社受取手形 ※1		706,105			467,028	
4. 売 掛 金 ※2		1,264,206			1,825,448	
5. 関係会社売掛金		212,773			519,811	
6. 有 価 証 券 ※2		119,783			937,941	
7. 自 己 株 式		688			14,755	
8. 製 品 及 び 商 品 ※3		642,718			624,818	
9. 原 材 料		72,545			44,678	
10. 仕 掛 品		695,322			854,458	
11. 貯 蔵 品		18,977			17,876	
12. 前 払 費 用		6,549			6,782	
13. 関係会社短期貸付金		50,000			50,000	
14. 関係会社未収入金		28,640			49,022	
15. そ の 他		49,653			60,312	
16. 貸 倒 引 当 金		△45,023			△45,823	
流動資産合計		9,388,579	76.8		8,449,774	67.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	974,972			1,094,791		
減価償却累計額	560,183	414,788		598,564	496,227	
(2) 構 築 物	113,892			126,565		
減価償却累計額	64,142	49,749		68,385	58,179	
(3) 機 械 及 び 装 置	2,628,241			3,054,297		
減価償却累計額	1,706,003	922,238		1,920,932	1,133,364	
(4) 車 両 運 搬 具	80,237			99,457		
減価償却累計額	57,696	22,540		70,504	28,952	
(5) 工 具 器 具 備 品	804,052			972,997		
減価償却累計額	625,388	178,664		691,443	281,554	
(6) 土 地		45,280			618,706	
(7) 建 設 仮 勘 定		66,573			94,884	
有形固定資産合計		1,699,835			2,711,870	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 工 業 所 有 権		59,012			49,132	
(2) 電 話 加 入 権		3,634			4,363	
(3) 施 設 利 用 権		3,353			1,882	
無形固定資産合計		66,000			55,378	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		362,133			410,613	

(単位 円)

科 目	第 8 4 期 (昭和 5 9 年 1 1 月 3 0 日現在)			第 8 5 期 (昭和 6 0 年 1 1 月 3 0 日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(2) 関係会社株式		148,934	%		188,934	%
(3) 長期貸付金		19,000			145,000	
(4) 従業員に対する長期貸付金		105,401			122,529	
(5) 関係会社長期貸付金		128,750			128,650	
(6) 長期前払費用		8,954			6,318	
(7) その他		183,196			189,293	
(8) 貸倒引当金		—			△ 2,800	
投資その他の資産合計		956,370			1,188,540	
固定資産合計		2,722,206	22.3		3,955,788	31.6
Ⅲ 繰延資産						
試験研究費		115,488			129,868	
繰延資産合計		115,488	0.9		129,868	1.0
資産合計		12,226,275	100		12,535,430	100
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形 ※4		2,492,313			2,758,352	
2. 買掛金 ※4		552,797			781,747	
3. 短期借入金		3,005,000			2,465,000	
4. 未払金 ※4		300,156			306,616	
5. 未払法人税等		223,145			257,344	
6. 未払事業税等		60,100			70,665	
7. 未払費用		51,494			61,933	
8. 前受金		26,803			—	
9. 預り金 ※4		64,023			68,988	
10. 賞与引当金		270,000			316,000	
11. 販売奨励引当金		1,053			—	
12. 売上割戻引当金		—			2,331	
13. 設備関係支払手形		307,052			390,568	
14. 従業員預り金		220,733			208,687	
15. その他		—			6,957	
流動負債合計		7,574,675	61.9		7,695,193	61.4
Ⅱ 固定負債						
退職給与引当金		350,978			368,901	
固定負債合計		350,978	2.9		368,901	2.9
負債合計		7,925,653	64.8		8,064,094	64.3

(単位 円)

科 目	第 8 4 期 (昭和59年11月30日現在)			第 8 5 期 (昭和60年11月30日現在)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※5		1,000,000	8.2		2,086,000	16.6
II 新株式払込金 ※6		2,172,000	17.8		—	—
III 資本準備金		60,236	0.5		1,146,236	9.1
IV 利益準備金		250,000	2.0		255,750	2.1
V その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 退職積立金	60,400			60,400		
(2) 配当準備積立金	100,000			100,000		
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000		
(4) 別途積立金	337,000	498,400		437,000	598,400	
2. 当期末処分利益金		319,985			384,948	
その他の剰余金合計		818,385	6.7		983,348	7.9
資 本 合 計		4,300,622	35.2		4,471,335	35.7
負債及び資本合計		12,226,275	100		12,535,430	100

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第84期 (昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)			第85期 (昭和59年12月1日から 昭和60年11月30日まで)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製品及び商品売上高	9,703,783			11,116,868		
2. 原材料売上高	1,057,689			789,256		
3. 関係会社に対する売上高 ※1	3,316,039	14,077,512	100	3,554,284	15,460,410	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首棚卸高	614,850			642,718		
2. 当期製品製造原価	7,745,435			9,312,053		
3. 当期商品仕入高	2,881,055			2,677,544		
4. 当期原材料売却原価	1,115,330			861,248		
5. 原 価 差 額	△ 12,765			2,368		
6. 他勘定より振替高 ※2	44,556			48,799		
合 計	12,388,463			13,544,733		
7. 他勘定への振替高 ※3	67,204			67,224		
8. 製品及び商品期末棚卸高	642,718	11,678,540	83.0	624,818	12,852,690	83.1
売 上 総 利 益		2,398,971	17.0		2,607,720	16.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 手 数 料	7,106			4,626		
2. 荷 造 運 送 費	222,783			269,021		
3. 広 告 宣 伝 費	8,334			16,757		
4. 貸倒引当金繰入額	7,088			3,600		
5. 役 員 報 酬	160,010			174,690		
6. 給 料 賃 金 手 当	381,602			425,641		
7. 賞 与 金	—			94,515		
8. 賞与引当金繰入額	201,280			120,818		
9. 退職給与引当金繰入額	37,268			58,472		
10. 福 利 費	84,910			—		
11. 適 格 年 金 掛 金	—			22,736		
12. 福 利 厚 生 費	—			82,650		
13. 交 際 費	41,306			76,046		
14. 旅 費 交 通 費	67,544			76,915		
15. 通 信 費	29,940			28,901		
16. 光 熱 費	—			12,520		
17. 事務用消耗品費	12,859			—		
18. 消 耗 品 費	—			17,452		
19. 租 税 公 課	27,022			31,151		
20. 事 業 税 等	93,000			116,000		
21. 減 価 償 却 費	17,847			18,356		
22. 修 繕 費	—			7,265		
23. 賃 借 料	28,058			29,827		
24. 試 験 研 究 費	10,110			30,289		
25. 雑 費	93,963			—		
26. そ の 他	30,791	1,562,829	11.1	136,292	1,854,549	12.0
営 業 利 益		836,141	5.9		753,170	4.9

(単位 円)

科 目	第84期(昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)			第85期(昭和59年12月1日から 昭和60年11月30日まで)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅳ 営業外収益			‰			‰
1. 受取利息 ※4	81,877			104,259		
2. 受取配当金	21,709			22,560		
3. 関係会社賃貸料	14,240			13,230		
4. 有価証券売却益	45,340			127,526		
5. 雑収入 ※4	40,759	203,927	1.4	38,179	305,756	2.0
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	253,583			235,101		
2. 新株式発行費用	93,888			3,180		
3. 雑損失	78,341	425,813	3.0	61,645	299,927	2.0
経常利益		614,255	4.3		759,000	4.9
Ⅵ 特別利益						
投資有価証券売却益		—	—	9,786	9,786	
Ⅶ 特別損失						
工場移設関係費 ※5		—	—	5,573	5,573	
税引前当期純利益		614,255	4.3		763,212	4.9
法人税及び住民税		356,000	2.5		445,000	2.8
当期純利益		258,255	1.8		318,212	2.1
前期繰越利益金		111,730			129,985	
中間配当額		50,000			57,500	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		—			5,750	
当期末処分利益金		319,985			384,948	

製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第84期 (昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)		第85期 (昭和59年12月1日から 昭和60年11月30日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
I 原 材 料 費	4,888,751	61.2%	5,923,890	61.7%
II 労 務 費	1,313,639	16.5	1,518,437	15.8
III 経 費 ※1	1,777,876	22.3	2,154,553	22.5
当期総製造費用	7,980,266	100	9,596,881	100
期首仕掛品棚卸高	567,201		695,322	
合 計	8,547,468		10,292,204	
他勘定振替高 ※2	106,710		125,692	
期末仕掛品棚卸高	695,322		854,458	
差引当期製品製造原価	7,745,435		9,312,053	

(注)

1. 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

2. ※1 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 529,062 円

減価償却費 381,712 円

※2 他勘定振替高は下記のとおりである。

原価差額 5,661 円

自家消費高等 101,048 円

計 106,710 円

1. 原価計算の方法

前期に同じ

2. ※1 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 704,736 円

減価償却費 466,877 円

※2 他勘定振替高は下記のとおりである。

原価差額 △6,971 円

自家消費高等 132,663 円

計 125,692 円

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第84期 (総会承認日) 昭和60年2月27日		第85期 (総会承認日) 昭和61年2月27日	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		319,985		384,948
II 利益金処分額				
利益準備金	—		8,855	
配 当 金	50,000		88,550	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40,000 (3,440)		50,000 (4,940)	
任意積立金				
別途積立金	100,000	190,000	100,000	247,405
III 次期繰越利益金		129,985		137,543

重要な会計方針

第 84 期 (昭和 58 年 12 月 1 日から 昭和 59 年 11 月 30 日まで)	第 85 期 (昭和 59 年 12 月 1 日から 昭和 60 年 11 月 30 日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法による減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産は定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 (1) 試験研究費 新技術、新製品の開発のために要した費用で、将来の収益の寄与が見込まれるものについては、繰延資産に計上し、5 年間で毎期均等額を償却している。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による引当限度相当額のほか、個別の債権の内容により貸倒損失見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。 (3) 販売奨励引当金 特約店に対する販売報償金に充てるため、特約店との契約に基づいて算出した金額を計上している。 (4) 退職給与引当金 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の $\frac{40}{100}$ 相当額を計上している。 なお、当期は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して 42.7% である。 役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額 95,096 円を計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 (イ) 当社は第 85 期 (昭和 44 年 12 月 1 日から昭和 45 年 5 月 31 日まで) より、退職金制度とは別に適格退職年金制度を採用している。 (ロ) 昭和 59 年 5 月 31 日現在の年金資産の合計額は 246,374 円である。 (ハ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していない。 (ニ) 過去勤務費用の掛金の期間は 6 年である。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理方法 (1) 試験研究費 同 左 (2) 新株発行費 同 左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による引当限度相当額のほか、個別の債権の内容により貸倒損失見込額を計上している。当期において法人税法の改正により法定繰入率に変更されたので、繰入率を従来の $\frac{10}{1000}$ から $\frac{8}{1000}$ に変更した。これにより当期の貸倒引当金繰入額は、従来の方法に比べ 11,382 円減少し税引前当期純利益は同額増加している。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 売上割戻引当金 特約店に対する売上割戻金に充てるため、特約店との契約に基づいて算出した金額を計上している。 なお、当該科目の名称は、「表示方法の変更」の項に記載のとおり当期から変更している。 (4) 退職給与引当金 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の $\frac{40}{100}$ 相当額を計上している。 なお、当期は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して 40.8% である。 役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額 113,019 円を計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 昭和 60 年 5 月 31 日現在の年金資産の合計額は 262,826 円である。 (ハ) 同 左 (ニ) 同 左

表示方法の変更

第 8 4 期

1. 前期まで「法人税等引当金」と表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、次のとおり表示することに変更した。

なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。

〔貸借対照表関係〕

(変更前)

(変更後)

法人税等引当金

未払法人税等

事業税等引当金

未払事業税等

〔損益計算書関係〕

(変更前)

(変更後)

事業税等引当額

事業税等

第 8 5 期

1. 貸借対照表の貸倒引当金は、流動資産に係るものと投資その他の資産に係るものとを、流動資産の控除額として一括表示していたが、当期からこれを区分表示することにした。

なお、前期金額を当期と同様処理したとすれば、次のとおりとなる。

流動資産に係る貸倒引当金 $\Delta 42,785$ 円

投資その他の資産に係る貸倒引当金 $\Delta 2,238$ 円

2. 貸借対照表の「販売奨励引当金」は、当期から、より実体に即した名称とするため、次のとおり表示することに変更した。

(変更前)

(変更後)

販売奨励引当金

売上割戻引当金

3. 貸借対照表の「前受金」は、当期から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、前受金の当期金額は789円である。

4. 損益計算書の販売費及び一般管理費に属する費用の分類及び名称を、当期から、より適切なものとするため、次のとおり表示することに変更した。

(単位：円)

変 更 前	変 更 後	前期金額
賞与引当金繰入額	賞 与 金	94,280
	賞与引当金繰入額	107,000
福 利 費	適格年金掛金	16,828
	福利厚生費	68,082
事務用消耗品費	消 耗 品 費	15,931
試験研究費	試験研究費	25,919
雑 費	光 熱 費	11,865
	修 繕 費	11,747
そ の 他	そ の 他	82,760

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

第 8 4 期 (昭和59年11月30日現在)	第 8 5 期 (昭和60年11月30日現在)									
※ 1 このほか受取手形割引高 950,850 円及び関係会社受取手形割引高 174,905 円がある。	※ 1 このほか受取手形割引高 947,440 円及び関係会社受取手形割引高 470,745 円がある。									
	※ 2 外貨建資産は次のとおりである。									
	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>96 千米ドル</td><td>10,430 円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>54 千米ドル 58 千英ポンド</td><td>13,503 17,967</td></tr></table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売 掛 金	96 千米ドル	10,430 円	有価証券	54 千米ドル 58 千英ポンド	13,503 17,967
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額								
売 掛 金	96 千米ドル	10,430 円								
有価証券	54 千米ドル 58 千英ポンド	13,503 17,967								
※ 3 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示している。	※ 3 同 左									
※ 4 関係会社に対する債務 161,399 円がそれぞれの科目に含まれている。	※ 4 関係会社に対する債務 177,638 円がそれぞれの科目に含まれている。									
※ 5 授 権 株 式 数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株	※ 5 授 権 株 式 数 80,000,000 株 発行済株式総数 25,300,000 株									
※ 6 新株式払込金 払 込 期 日 昭和59年11月30日 発 行 株 式 数 3,000 千株 資 本 金 増 加 日 昭和59年12月1日 資本準備金繰入予定額 1,086,000 円										

(損 益 計 算 書 関 係)

第 8 4 期 (昭 和 5 8 年 1 2 月 1 日 から 昭 和 5 9 年 1 1 月 3 0 日 まで)	第 8 5 期 (昭 和 5 9 年 1 2 月 1 日 から 昭 和 6 0 年 1 1 月 3 0 日 まで)
※ 1 (イ) 販売奨励引当金繰入額 1 2 3, 5 0 8 円を控除している。 (ロ) 原材料売上高 7 3, 9 1 3 円が含まれている。 ※ 2 他勘定より振替高は主としてロイヤリティである。 ※ 3 他勘定への振替高は主として自家消費高である。 ※ 4 関係会社に係る営業外収益は受取利息 1 3, 3 2 9 円、雑収入等 (労務費等) 1 0, 4 4 1 円がそれぞれの科目に含まれている。	※ 1 原材料売上高 9 5, 3 4 6 円が含まれている。 ※ 2 同 左 ※ 3 同 左 ※ 4 関係会社に係る営業外収益は受取利息 1 3, 5 3 8 円、雑収入等 (労務費等) 1 6, 7 6 9 円がそれぞれの科目に含まれている。 ※ 5 福井工場への機械及び装置の移転に係るものである。

(一 株 当 り 情 報)

第 8 4 期	第 8 5 期
1 株 当 り 純 資 産 額 1 0 6, 4 3 円	1 株 当 り 純 資 産 額 1 7 6, 7 3 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 1 2, 9 1 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益 1 3, 1 7 円

重要な後発事象

第 8 4 期	第 8 5 期
	1. 昭和61年1月6日払込で次のとおりの時価発行増資を行った。 (1) 一般募集 3,000千株 (2) 発行総額 2,622,000千円 (3) 資本組入額 1,311,000千円 なお、これにより昭和61年1月7日より次のとおりとなった。 (4) 発行済株式総数 28,300千株 (5) 資本金 3,397,000千円 (注) 1. 新株式に対する配当起算日は昭和60年12月1日である。 2. 発行総額から発行諸費用概算額114,000円を差引いた手取概算額2,508,000円は、設備資金に1,000,000円、借入金返済に500,000円、運転資金に1,008,000円をそれぞれ充当する予定である。 2. 昭和61年1月24日開催の取締役会決議に基づき、次のとおりの条件で第1回物上担保附転換社債を発行する。 (1) 払込期日 昭和61年3月22日 (2) 発行総額 4,000,000円 (3) 発行価格 100円 (4) 利率及び転換価額 未定（昭和61年3月5日開催予定の取締役会において決定の予定） (5) 償還期限 昭和71年3月22日 (6) 転換請求期間 昭和61年5月1日から昭和71年3月20日まで (7) 担保 工場財団抵当 (注) 発行総額から発行諸費用概算額133,000円を差引いた手取概算額3,867,000円は、設備資金に1,522,000円、借入金返済に2,000,000円、運転資金に345,000円をそれぞれ充当する予定である。

(4) 附 屬 明 細 表

1. 有價証券明細表

区 分		銘 柄	一株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要			
投 資 有 価 証 券	株 式	㈱ 三 菱 銀 行	50円	835,380株	83,412円	83,412円	※前期以前において評価減を行ったものである。			
		㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	50	54,500	42,581	42,581				
		マ ツ ダ ㈱	50	104,000	32,757	32,757				
		㈱ 住 友 銀 行	50	265,700	25,328	25,328				
		㈱ 大 和 銀 行	50	135,165	25,315	25,315				
		㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50	50,000	24,050	24,050				
		㈱ 三 和 銀 行	50	253,125	21,447	21,447				
		㈱ デ サ ン ト	50	19,361	13,520	13,520				
		㈱ 日 平 ト ヤ マ	50	70,036	11,400	11,400				
		山 一 証 券 ㈱	50	49,412	9,892	9,892				
		大 和 証 券 ㈱	50	40,080	7,692	7,692				
		東 京 瓦 斯 ㈱	50	20,000	6,766	6,766				
		東 洋 信 託 銀 行 ㈱	500	4,800	6,207	6,207				
		川 崎 汽 船 ㈱	50	30,000	6,091	6,091				
		富 士 重 工 業 ㈱	50	23,100	5,757	5,757				
		大 東 電 材 ㈱	50	111,186	5,120	5,120				
		そ の 他 20 銘 柄		271,284	31,259	※ 29,819				
		計			2,337,129	358,600		357,160		
		そ の 他 の 有 価 証 券	種 類					取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券				53,252円	53,252円				
貸 付 信 託 受 益 証 券				200	200					
計				53,452	53,452					
合 計					412,053	410,613				
区 分		銘 柄	一株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要			
一 時 所 有 の 有 価 証 券	株 式	ド レ ス ナ ー バ ン ク	50マルク	700株	19,443円	19,443円				
		ブ リ ティ シ ュ テ レ コ ム	25ペンス	65,000	17,967	17,967				
		野 村 証 券 ㈱	50円	10,200	11,707	11,707				
		三 精 輪 送 機 ㈱	50	10,000	8,178	8,178				
		日 本 電 気 ㈱	50	5,500	7,321	7,321				
		㈱ ミ ド リ 十 字	50	3,000	7,150	7,150				
		明 治 乳 業 ㈱	50	15,000	7,024	7,024				
		住 友 電 工 ㈱	50	7,000	6,537	6,537				
		東 洋 リ ノ リ ュ ム ㈱	50	10,000	6,034	6,034				
		東 一 建 設 工 業 ㈱	50	10,000	5,849	5,849				
		第 九 州 松 下 電 器 ㈱	50	10,000	5,543	5,543				
		大 阪 交 圧 器 ㈱	50	2,000	5,413	5,413				
		高 田 機 工 ㈱	50	10,000	4,838	4,838				
		そ の 他 6 銘 柄		5,000	4,710	4,710				
		計			25,950	17,911		17,911		
		計			189,350	135,631		135,631		
		公 及 社 債 ・ 国 債	銘 柄			券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			利 付 国 債			573,000円		619,337円	619,337円	
			利 付 日 本 信 用 債 券			100,000		98,636	98,636	
	割 引 国 債			23,000	17,900	17,900				
富 士 通 ㈱ 転 換 社 債			50,000ドル	13,503	13,503					
松 下 電 器 産 業 ㈱			10,000円	10,712	10,712					
日 本 電 気 硝 子 ㈱			5,000	5,326	5,326					
大 紀 ア ル ミ ニ ウ ム 工 業 所 ㈱			5,000	5,000	5,000					
そ の 他 7 銘 柄			12,000	11,744	11,744					
計			728,000円 50,000ドル	782,160	782,160					
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類				取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要			
	投 資 信 託 受 益 証 券				20,150円	20,150円				
	合 計				937,941	937,941				

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	974,972	119,819	-	1,094,791	598,564	496,227	
構築物	113,892	15,322	2,650	126,565	68,385	58,179	
機械及び装置	2,628,241	471,053	44,997	3,054,297	1,920,932	1,133,364	
車両運搬具	80,237	21,284	2,064	99,457	70,504	28,952	
工具器具備品	804,052	280,882	111,937	972,997	691,443	281,554	
土地	45,280	573,425	-	618,706	-	618,706	
建設仮勘定	66,573	933,708	905,397	94,884	-	94,884	
合 計	4,713,250	2,415,496	1,067,046	6,061,700	3,349,830	2,711,870	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、シートベルト関連設備105,477円、ホース押出設備102,160円、ホース製織設備74,724円、バルテム工事関連設備73,772円である。
2. 工具器具備品の当期増加額の主なものは、シートベルト金型248,979円である。
3. 土地の当期増加額は、バルテム工事基地の取得である。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものはシートベルト金型246,700円、シートベルト関連設備162,607円、ホース製織設備114,411円、バルテム工事関連設備94,932円、ホース押出設備88,499円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	芦森エンジニアリング(株)	500円	20,000株	10,000円	10,000円	80,000株	40,000円	-株	-円	100,000株	50,000円	50,000円	子会社
	アシモリセンイ(株)	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	"
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	"
	御所細巾織物(株)	50	45,000	3,375	3,375	-	-	-	-	45,000	3,375	3,375	"
	株 赤 尾	50	360,000	18,000	18,000	-	-	-	-	360,000	18,000	18,000	関連会社
	セイブ繊維(株)	50	166,320	8,203	8,203	-	-	-	-	166,320	8,203	8,203	"
	赤尾防災(株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000	"
	東洋紡績(株)	50	500,000	74,356	74,356	-	-	-	-	500,000	74,356	74,356	当社が関連会社
	計		1,161,320	148,934	148,934	80,000	40,000	-	-	1,241,320	188,934	188,934	

(注) 関係会社との関係内容

- (イ) 芦森エンジニアリング(株)との関係については、「6. 関係会社貸付金明細表」(31頁)及び第6. 親会社および子会社に関する事項(39頁)に記載している。
- (ロ) 株赤尾(資本金50,000円、当社持株比率36%)は、当社からホースを購入し、運転資金50,000円を借入れている。当社役員2名が同社役員を兼任している。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

区 分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	㈱ 赤 尾	50,000	50,000	50,000	50,000	返済期限 昭和61年9月 無担保
長期貸付金	芦森エンジニアリング㈱	120,000	-	-	120,000	返済期限 昭和67年11月 無担保
	アシモリセンイ㈱	5,750	-	600	5,150	返済期限 昭和68年6月 無担保・無利息
	御所細巾織物㈱	3,000	1,100	600	3,500	返済期限 昭和64年11月 担保・土地
	計	128,750	1,100	1,200	128,650	

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

該当事項なし

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額面株式	芦森工業株式 会社普通株式	25,300千株	2,086,000円	東京証券取引所(第1部) 大阪証券取引所(第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 1,265,000円 関係会社の当社株式所有数 5,406千株 当期中の株式発行 (注)参照
資 本 の 額		2,086,000円			
準備金の資本組入額	資本組入額の総額	摘 要			
	30,000円	昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	20,000	昭和35年 6月1日 "			
	18,000	昭和36年12月1日 "			
	合計 68,000				

(注) 当期中の株式発行は、次のとおりである。

(1) 有償新株式の発行 (一般募集)

発行年月日 昭和59年12月1日
 発行 数 3,000千株
 発行 価 額 1株につき 724円
 資本組入額 1株につき 362円

(2) 発行済株式の券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部についての無償新株式の発行

割当基準日 昭和60年5月31日
 発行 数 2,300千株
 割当方法 株主割当て(1株につき 0.1株)

11. 資本剰余金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本 準備金	株式払込剰余金	—	1,086,000	—	1,086,000	当期増加額は、昭和59年 11月30日払込期日の公募 増資によるものである。
	再評価積立金	60,236	—	—	60,236	
合 計		60,236	1,086,000	—	1,146,236	

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	250,000	5,750	—	255,750	当期増加額は前期 決算の利益金処分 によるものである。
任 意 積 立 金					
退職積立金	60,400	—	—	60,400	
配当準備積立金	100,000	—	—	100,000	
発明奨励積立金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	337,000	100,000	—	437,000	
合 計	748,400	105,750	—	854,150	

13. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過不足額	
							当期分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,094,791	38,380	598,564	496,227	54.7%	—	—
	構 築 物	126,565	6,759	68,385	58,179	54.0	—	—
	機 械 及 び 装 置	3,054,297	250,578	1,920,932	1,133,364	62.9	—	—
	車 両 運 搬 具	99,457	11,748	70,504	28,952	70.9	—	—
	工 具 器 具 備 品	972,997	168,166	691,443	281,554	71.1	—	—
	計	5,348,109	475,632	3,349,830	1,998,279	62.6	—	—
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	79,040	9,880	29,908	49,132	37.8	—	—
	施 設 利 用 権	22,346	1,471	20,463	1,882	91.6	—	—
	計	101,386	11,351	50,372	51,014	49.7	—	—
投資その他の資産	長期前払費用	16,603	2,995	10,284	6,318	61.9	—	—
繰延資産	試験研究費	294,124	58,824	164,256	129,868	55.8	—	—
合 計		5,760,224	548,804	3,574,743	2,185,480		—	—

14. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	45,023	3,600	—	—	48,623	
賞 与 引 当 金	270,000	316,000	270,000	—	316,000	
売上割戻引当金	1,053	2,331	1,053	—	2,331	
退職給与引当金	350,978	95,011	77,088	—	368,901	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

1. 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	346,072	別 段 預 金	361
通 知 預 金	422,000	現 金	2,199
定 期 預 金	1,118,800	そ の 他	134,460
普 通 預 金	5,672	合 計	2,029,565

(注) その他は、金貯蓄口座である。

2. 受取手形及び関係会社受取手形

(1) 相手先別

(単位 円)

受 取 手 形	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	マ ツ ダ ㈱、富士重工業㈱、 三菱自動車工業㈱、鈴木自動車工業㈱ほか	4 0 5, 3 0 1	
	特 定 店 他	泉 ㈱、 ㈱菊谷茂吉商店ほか	5 8 7, 7 9 6	
	計		9 9 3, 0 9 8	
関係会社受取手形		㈱赤尾、芦森エンジニアリング㈱	4 6 7, 0 2 8	
合 計			1, 4 6 0, 1 2 6	

(2) 期 日 別

(単位 円)

期 日	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計	摘 要
昭 和 6 0 年 1 2 月	1 3 7, 6 7 8	1 3, 1 0 4	1 5 0, 7 8 2	
昭 和 6 1 年 1 月	2 3 4, 0 7 2	1 8, 9 9 6	2 5 3, 0 6 8	
2 月	1 9 4, 7 5 7	8 8, 8 5 6	2 8 3, 6 1 4	
3 月	2 8 5, 2 6 1	1 3 6, 8 6 5	4 2 2, 1 2 7	
4 月	1 2 9, 6 2 5	2 0 7, 2 4 0	3 3 6, 8 6 5	
5 月	1 1, 7 0 2	1, 9 6 5	1 3, 6 6 7	
合 計	9 9 3, 0 9 8	4 6 7, 0 2 8	1, 4 6 0, 1 2 6	

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(1) 相手先別

(単位 円)

売 掛 金	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	マ ツ ダ ㈱、富士重工業㈱、 三菱自動車工業㈱、鈴木自動車工業㈱ほか	1, 0 4 8, 0 2 7	
	輸 出 商 社	高 砂 商 事 ㈱ ほか	1 6 9, 6 9 4	
	特 定 店 他	泉 ㈱、 大東電材㈱ ほか	5 7 3, 8 5 8	
	下 請 工 場	ケービーエフ㈱、ダイコ産商㈱ ほか	3 3, 8 6 8	
計			1, 8 2 5, 4 4 8	
関係会社売掛金		芦森エンジニアリング㈱、㈱赤尾ほか	5 1 9, 8 1 1	
合 計			2, 3 4 5, 2 5 9	

(四) 回収状況

(単位 円)

前期末残高 (A)	当期販売高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$
1,476,980	15,460,410	14,592,131	2,345,259	86.2%

(五) 滞留状況

(単位 円)

売掛金残高	1カ月以内	2カ月～3カ月	4カ月～5カ月	6カ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
2,345,259	1,440,692	797,929	97,830	8,806	1.48カ月
100%	61.4	34.0	4.2	0.4	

4. 棚卸資産

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ホース及びホース関連商品	111,157	
	織物	174,216	
	シートベルト	102,017	
	ロ－ブ	120,556	
	組紐	55,529	
	その他	61,341	
	合 計	624,818	
原材料	合 織 糸	6,733	
	薬 品	36,585	
	その他	1,359	
	合 計	44,678	
仕掛品	ホ－ス	324,647	
	織物	35,752	
	シートベルト	444,605	
	ロ－ブ	40,560	
	組紐	8,891	
	合 計	854,458	
貯蔵品	薬 品	4,825	
	その他	13,050	
	合 計	17,876	

5. 長期貸付金

145,000 円の主なものは小浜製綱㈱に対する貸付金 130,000 円である。

6. 従業員に対する長期貸付金

122,529 円は主として住宅購入資金として貸付けたものである。

7. 投資その他の資産（その他）

189,293 円の主なものは役員及び従業員の生命保険料 102,972 円、入会金 65,257 円である。

8. 試験研究費

129,868 円はバルテム（導管補修工法）開発のために支出したものである。

(2) 負 債

1. 支払手形、設備関係支払手形

相手先別・期日別

(単位 円)

支 払 手 形	期 日		昭和60年12月	昭和61年1月	2 月	3 月	合 計
	相手先						
	原材料仕入関係	クラレ・トレディンダ㈱、泉㈱、 帝人㈱、東洋紡績㈱ほか	186,116	219,036	166,153	92,050	663,356
	商品仕入関係	宇内金属工業㈱、 鈴木製綱㈱ほか	553,790	567,730	600,318	217,680	1,939,519
	消耗材仕入関係	滝原商事㈱、 辻井商店ほか	36,953	39,587	38,701	40,235	155,476
	計		776,860	826,353	805,172	349,966	2,758,352

設 備 関 係 支 払 手 形	期 日		昭和60年12月	昭和61年1月	2 月	3 月	4 月	合 計
	相手先							
	山中機械工作所、 宮本工業所ほか		89,762	68,340	127,704	48,057	56,704	390,568

2. 買 掛 金

相手先別

(単位 円)

相 手 先		金 額	摘 要
原材料仕入関係	泉㈱、帝人商事㈱、 日商岩井㈱ほか	77,684	
商品仕入関係	宇内金属工業㈱、 鈴木製綱㈱ほか	628,213	
消耗材仕入関係	滝原商事㈱、 辻井商店ほか	75,849	
合 計		781,747	

3. 短期借入金

(単位 円)

借入先	金額	返済期日	使途	担保
㈱三菱銀行	380,000	昭和61年 6月	運転資金	なし
㈱住友銀行	315,000	" 4月	"	"
㈱三和銀行	305,000	" 9月	"	"
㈱太陽神戸銀行	250,000	" 11月	"	"
㈱第一勧業銀行	230,000	" 10月	"	"
㈱大和銀行	170,000	" 9月	"	"
㈱東海銀行	170,000	" 7月	"	"
㈱千葉銀行	160,000	" 10月	"	"
㈱東京銀行	120,000	" 8月	"	"
㈱岩手銀行	110,000	" 8月	"	"
農林中央金庫	100,000	" 9月	"	"
㈱京都銀行	80,000	" 9月	"	"
㈱東邦相互銀行	50,000	" 11月	"	"
東洋信託銀行 ㈱	25,000	" 11月	"	"
合 計	2,465,000			

4. 未払金

306,616 円の主なものは増設関係未払金 126,938 円、特約店に対する売上割戻金 104,974 円、運送費 29,886 円、特許権実施料 16,433 円である。

5. 未払法人税等

257,344 円は法人税及び住民税の未納付額である。

6. 従業員預り金

208,687 円は社内預金（利率月利 5 厘 6 毛）である。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

項目		期 間	昭和59年12月 ～昭和60年2月	昭和60年3月 ～昭和60年5月	昭和60年6月 ～昭和60年8月	昭和60年9月 ～昭和60年11月	合 計
前 月 繰 越 高			4,467	2,145	1,972	2,028	4,467
収 入 の 部	営 業 収 入		3,915	3,592	3,828	3,894	15,229
	営 業 外 収 入		42	39	47	46	174
	借 入 金		1,885	990	1,625	605	5,105
	そ の 他 の 収 入		2,666	2,602	2,735	2,181	10,184
	合 計		8,508	7,223	8,235	6,726	30,692
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料		2,266	2,156	2,654	2,603	9,679
	人 件 費		736	445	717	612	2,510
	経 費		371	423	424	379	1,597
	設 備 費		163	191	190	809	1,353
	借 入 金 返 済		1,885	1,540	1,625	595	5,645
	支 払 利 息		45	72	51	67	235
	税 金		312	35	243	38	628
	配 当 金		40	10	40	18	108
	そ の 他 の 支 払		5,012	2,524	2,235	1,604	11,375
合 計			10,830	7,396	8,179	6,725	33,130
翌 月 繰 越 高			2,145	1,972	2,028	2,029	2,029

(注) その他の収入、その他の支出の主なものは、現先取引等の資金運用に伴う債券の売却並びに購入である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項目		期 間	昭和60年12月 ～昭和61年2月	昭和61年3月 ～昭和61年5月	合 計
前 月 繰 越 高			2,029	1,910	2,029
収 入 の 部	営 業 収 入		3,834	3,579	7,413
	営 業 外 収 入		39	32	71
	借 入 金		1,295	710	2,005
	増 資		2,622	—	2,622
	転 換 社 債		—	4,000	4,000
そ の 他 の 収 入			1,012	1,083	2,095
	合 計		8,802	9,404	18,206
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料		2,485	2,454	4,939
	人 件 費		732	462	1,194
	経 費		376	366	742
	設 備 費		295	228	523
	借 入 金 返 済		1,295	710	2,005
	支 払 利 息		52	47	99
	税 金		315	23	338
	配 当 金		90	39	129
	そ の 他 の 支 払		3,281	4,964	8,245
合 計			8,921	9,293	18,214
翌 月 繰 越 高			1,910	2,021	2,021

(注) その他の収入、その他の支出の主なものは、現先取引等の資金運用に伴う債券の売却並びに購入である。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

「重要な後発事象」(28頁)参照

(2) 訴 訟 等

該当事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権に対する所有割合	関 係 内 容
芦森エンジニアリング(株)	大阪市西区	50,000 円	管 工 事 業 (バルテム工事の施工)	100%	当社から工事用材料を購入し、工事用機械及び装置等を賃借し、長期運転資金120,000円を借入れている。 当社役員5名が同社役員を兼任している。

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
2. 昭和60年8月20日付で資本金は50,000円となった。

(2) 非 連 結 子 会 社

名 称	住 所	名 称	住 所
アシモリセンイ(株)	石川県石川郡	御所細巾織物(株)	奈良県御所市
ジェット商事(株)	大阪市東区		

(注) 上記各子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1 2 月 1 日 ～ 1 2 月 3 1 日		基 準 日	1 1 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 及び100株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日
			1 単 位 の 株 式 数	1 0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目9番1号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本・支店 野村証券株式会社 全国本・支店		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券1株につき 100円＋印紙税
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目9番1号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本・支店 野村証券株式会社 全国本・支店		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料額を、買取った 単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行される「日本経済新聞」			
株主に対する特典	該 当 事 項 な し			